

資料2－3

令和8年度 国営土地改良事業再評価

国営かんがい排水事業 旭 川 地 区

地区別基礎資料（案）

令和8年7月10日
東 北 農 政 局

令和 8 年 度 国 営 土 地 改 良 事 業 再 評 価

国 営 か ん が い 排 水 事 業

あさひかわ

旭 川 地 区

地 区 別 基 礎 資 料 （ 案 ）

令和8年7月

東 北 農 政 局

目 次

1. 地区概要-----	1
2. 事業概要-----	2
3. 事業の進捗状況-----	6
4. 関連事業の進捗状況-----	8
5. 社会経済情勢の変化-----	9
6. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無-----	22
7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化-----	26
8. 費用対効果分析の結果-----	32
9. 環境との調和への配慮-----	34
10. 事業コスト縮減等の可能性-----	39
11. その他-----	42

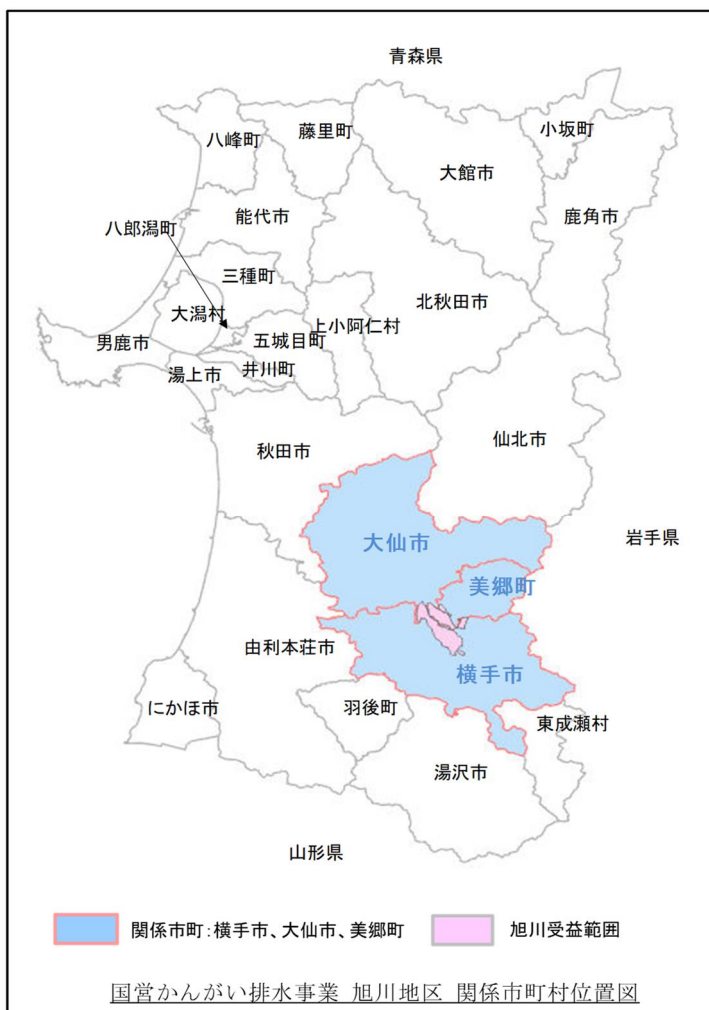
1. 地区概要

本地区は、秋田県の横手盆地に位置し、横手市、大仙市及び仙北郡美郷町にまたがる3,159haの農業地帯である。

本地区の営農は、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、小麦、野菜などのほか、畑での野菜を組み合わせた農業経営が展開されている。

しかし水不足や氾濫に悩まされ水争いも絶えず、農民は小規模な溜池や取水施設を築いたが抜本的解決には至らなかった。そこで昭和21年度より「国営雄物川筋土地改良事業」が始まり、皆瀬ダム建設や用排水路整備、施設統合改修が進められ、長年の課題を克服し農業基盤が安定したことで、地域農業の近代化が進展し持続的発展に寄与した。

横手市、大仙市及び仙北郡美郷町（以下、「関係市町」という。）の農業産出額は、秋田県内の産出額の3割を占めており、農業が盛んな地域である。本地区の営農は、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、小麦、野菜などのほか、畑での野菜を組み合わせた農業経営が展開されている。



～用語の定義～

本地区：旭川地区

農業産出額

県名・市町名	農業産出額 (億円)	秋田県農業産出額に 占める割合
横手市	2,888	16.3%
大仙市	2,040	11.5%
美郷町	641	3.6%
計	5,569	31.4%
秋田県	17,705	100.0%

農林水産省生産農業所得統計 (R5)



写真：すいか



写真：アスパラガス

JA 秋田ふるさとHPより

2. 事業概要

(1) 事業目的

本地区の農業水利施設は、国営雄物川筋土地改良事業（昭和21年度～昭和55年度）などで造成されたが、経年的な施設の劣化により、ダム、頭首工及び用水路ではコンクリート構造物の欠損や鋼構造物の腐食などによる漏水が生じているほか、地区の一部では河川形状の変化によって取水が困難になり用水不足が生じているなど、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。また、ダム、頭首工及び用水路が必要な耐震性を有していないことから、大規模地震が発生し、これら施設が損壊した場合には、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため、本事業では、ダム、頭首工及び用水路の改修、大規模地震に対し必要な耐震性を有していない施設の耐震化対策及び用水系統の再編に伴う取水施設の統廃合を行うとともに、関連事業において用水路を整備することにより、農業用水の安定供給と維持管理の費用と労力の軽減を図り、農業生産性の維持及び農業経営の安定に資するものである。

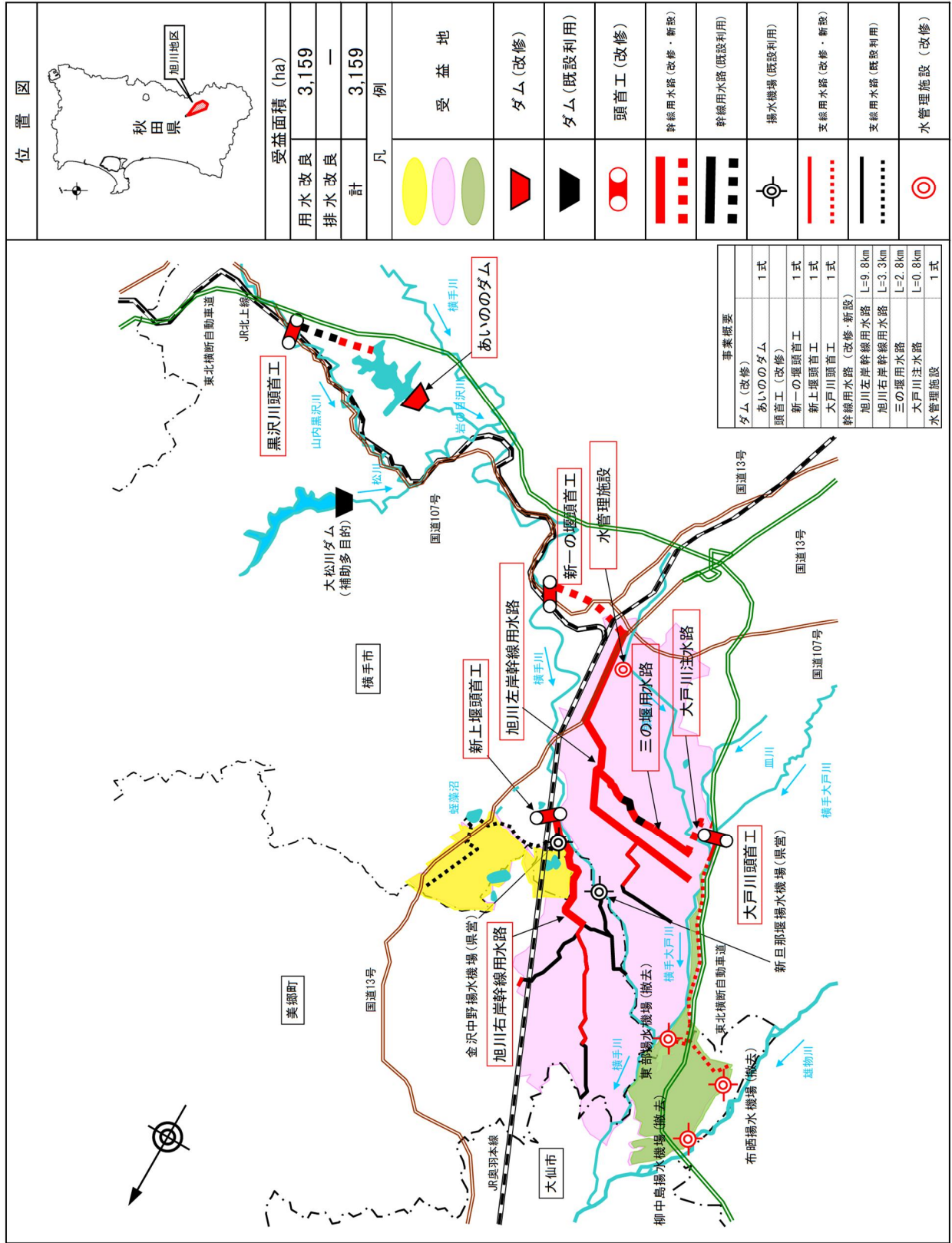
(2) 事業概要

- | | |
|----------|--|
| ① 関係市町 | : 秋田県 横手市、大仙市及び美郷町 |
| ② 事業着手 | : 平成28年度 |
| ③ 工事完了予定 | : 令和12年度予定 |
| ④ 国営総事業費 | : 15,000百万円（平成26年度単価）（令和8年度時点 20,817百万円） |
| ⑤ 受益面積 | : 3,159ha（水田3,148ha、畑11ha） |
| ⑥ 主要工事 | : 貯水池 あいののダム 一式 |
| | 頭首工 新一の堰頭首工 一式 |
| | 新上堰頭首工 一式 |
| | 大戸川頭首工 一式 |
| | 用水路 旭川左岸幹線用水路 L=9.8km |
| | 旭川右岸幹線用水路 L=3.3km |
| | 三の堰用水路 L=2.8km |
| | 大戸川注水路 L=0.8km |

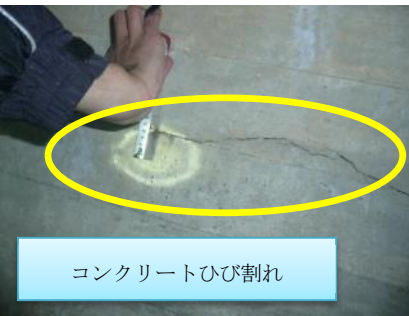
[出典：国営旭川土地改良事業計画書]

(3) 事業概要図

旭川地区 事業概要図

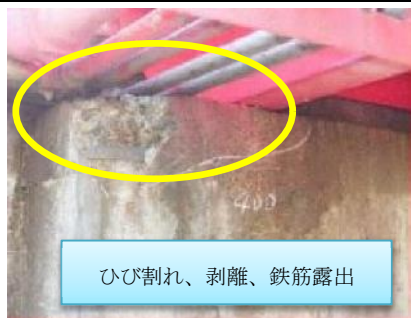


(4) 施設の状況 (事業実施前の状況)

あいのダム		
【完成年度：昭和36年度】		
ダム上流法面	管理棟	取水塔
		
取水隧道 (隧道部)	取水隧道 (隧道部)	取水隧道 (坑口部)
 鋼板剥離	 コンクリートひび割れ	 コンクリート欠損

黒沢川頭首工		
【完成年度：昭和36年度】		
外観	土木設備 (左岸擁壁)	ゲート設備
	 錆汁を伴うひび割れ	 漏水と発錆

新一の堰頭首工		
【完成年度：昭和43年度】		
外観	擁壁工	取水ゲート
	 剥離・剥落	 塗膜劣化

新上堰頭首工			【完成年度：昭和49年度】
外観	洪水吐堰柱	取水工	
	 ひび割	 ひび割れ、剥離、鉄筋露出	

大戸川頭首工			【完成年度：昭和46年度】
外観	堰柱	管理橋	
	 ひび割れ・欠損など	 腐食	

旭川左岸幹線用水路			【完成年度：昭和54年度】
外観	隧道	現場打水路	
	 ひび割れ ジャンカ・漏水	 欠損	

右岸幹線用水路			【完成年度：昭和54年度】
外観			
	 はらみ	 側壁の不同沈下	

3. 事業の進捗状況

令和7年度までの進捗率（事業費ベース）は、76.1%となっている。

国営事業の進捗率は下表のとおりである。

総事業費に基づく進捗率		
令和8年度時点総事業費（百万円）	令和7年度まで（百万円）	進捗率 （%）
20,817	15,841	76.1

注）令和7年度まで額は補正込み予算額である。

主要施設では、新上堰頭首工が令和7年度に完成し、供用を開始している。あいののダム、新一の堰頭首工及び大戸川頭首工は、令和12年度に完成予定であり、用水路は16.7kmのうち14.7kmが施工済みで令和12年度に完成予定である。

引き続き、あいののダム、新一の堰頭首工などの整備を進め、令和12年度の事業完了へ向け計画的に事業を進めていく予定である。

	あいののダム （堤体耐震対策工事）	新上堰頭首工 （堰柱・基礎耐震対策、ゲート改修）
改修前		
改修後		

	旭川左岸幹線用水路（改修）	三の堰水路（改修）
改修前		
改修後		

4. 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は農業競争力強化基盤整備事業のうち水利施設など保全高度化事業「旭川地区」及び「角間川地区」であり、農業水利施設の適切な更新・長寿命化対策に加え、国営事業による用水再編計画に基づく整備により、水利用の効率化や水管理の省力化を図る事業である。

2地区ともに、令和12年度の事業完了に向け現在実施中である。

令和7年度までの進捗率（事業費ベース）は、71.9%となっている。

関連事業概要

事業名	農業競争力強化基盤整備事業（基幹水利施設整備型）	
事業主体	秋田県	
地区名	旭川地区	角間川地区
関係市町	横手市、仙北郡美郷町	横手市
土地改良区	秋田県南旭川水系土地改良区	大仙市大曲土地改良区
受益面積	750 ha	476 ha
主要工事施設	四ノ堰 下堰 三百石堰	大戸川用水路 蛭野・角間川堰
総事業費	6,125百万円	
進捗率	71.9%（令和7年度まで 4,402百万円）	
工期	平成28年度～令和12年度	

5. 社会経済情勢の変化

(1) 総人口の動向

- ▶ 関係市町の総人口は、平成22年から令和2年にかけて約2.7万人（12.7%）減少しており、減少率は秋田県の11.6%より高くなっている。一方、関係市町の75歳以上の人口増加率は同期間で0.4%と秋田県より低くなっている。

〔状況〕 関係市町及び秋田県ともに令和2年（2020年）では65歳以上の人口割合が40%程度であり、関係市町の高齢化は秋田県と同程度進行している。〔図2、図3〕

〔動向〕 関係市町の平成22年（2010年）から令和2年（2020年）の総人口の推移を見ると、20.8万人から18.2万人へと2.7万人（12.7%）減少している。秋田県においても同様に、108.6万人から96.0万人へと12.6万人（11.6%）減少している。一方で、75歳以上の人口は、関係市町では134人（0.4%）増加しているのに対し、秋田県では1.5万人（8.3%）増加しており、関係市町よりも秋田県の方が高齢化が進んでいる。〔図2〕

図2 総人口の推移

出典：国勢調査

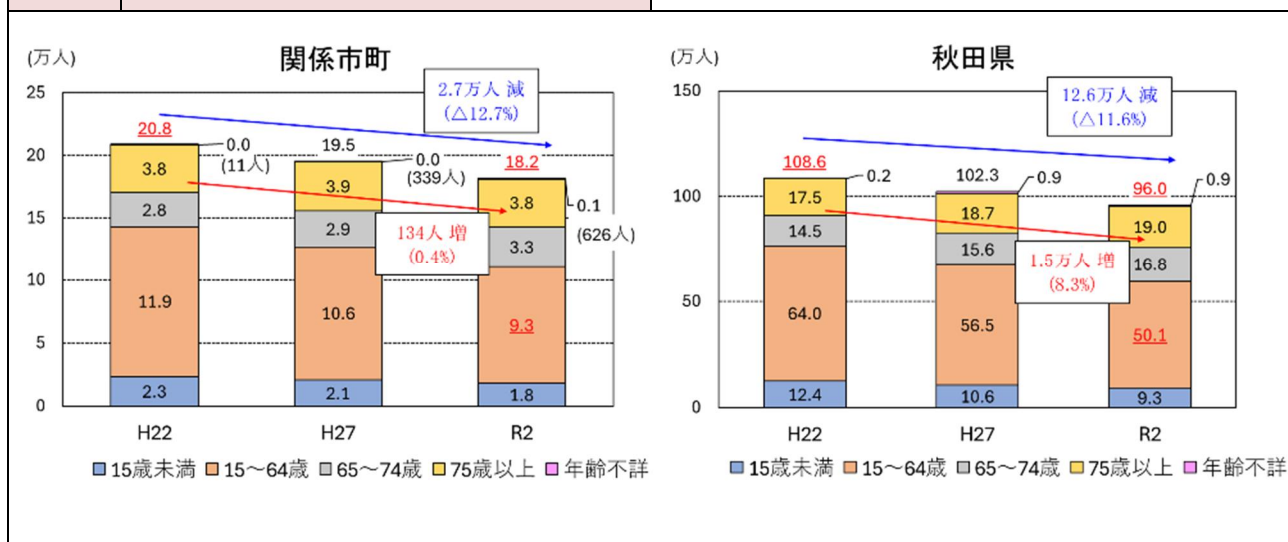
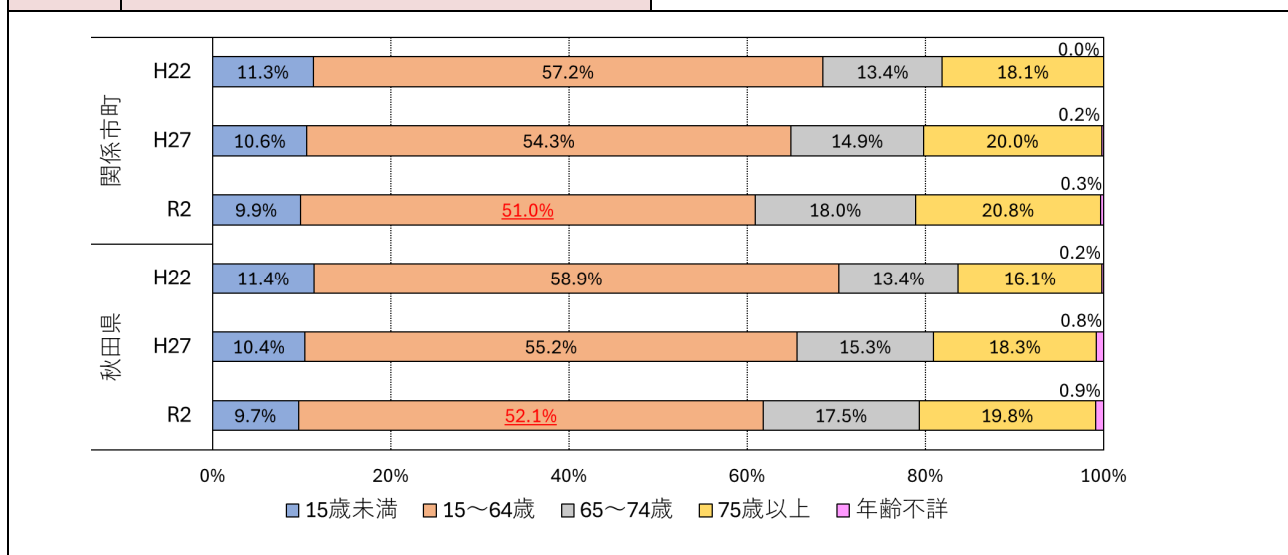


図3 総人口の構成比

出典：国勢調査



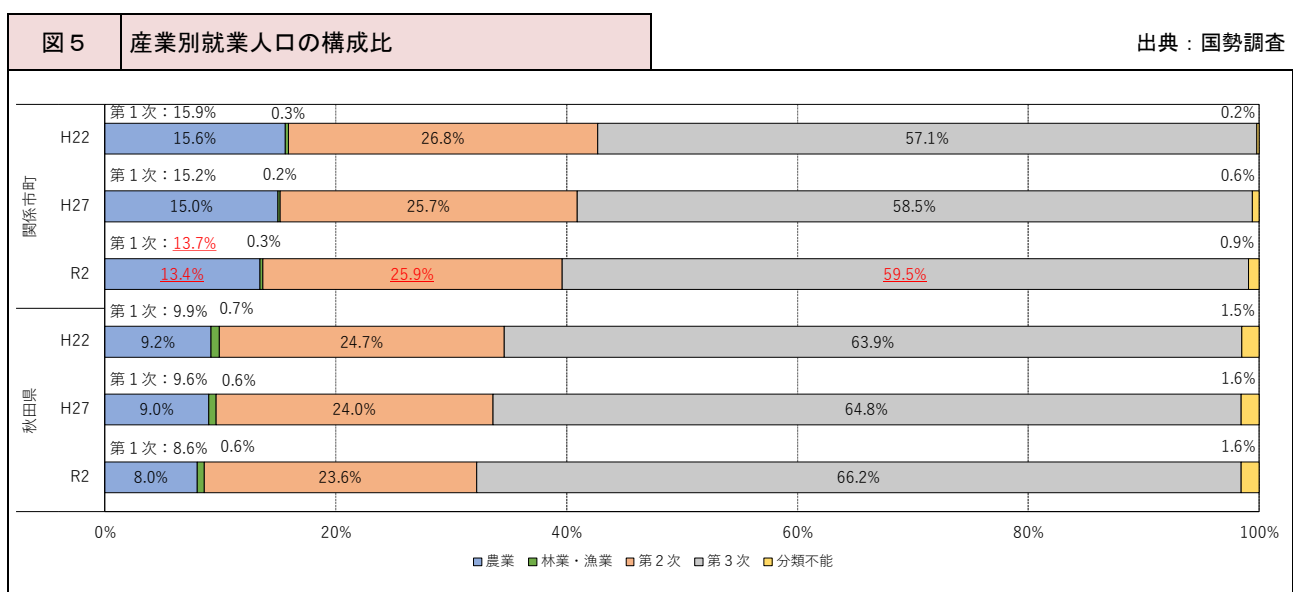
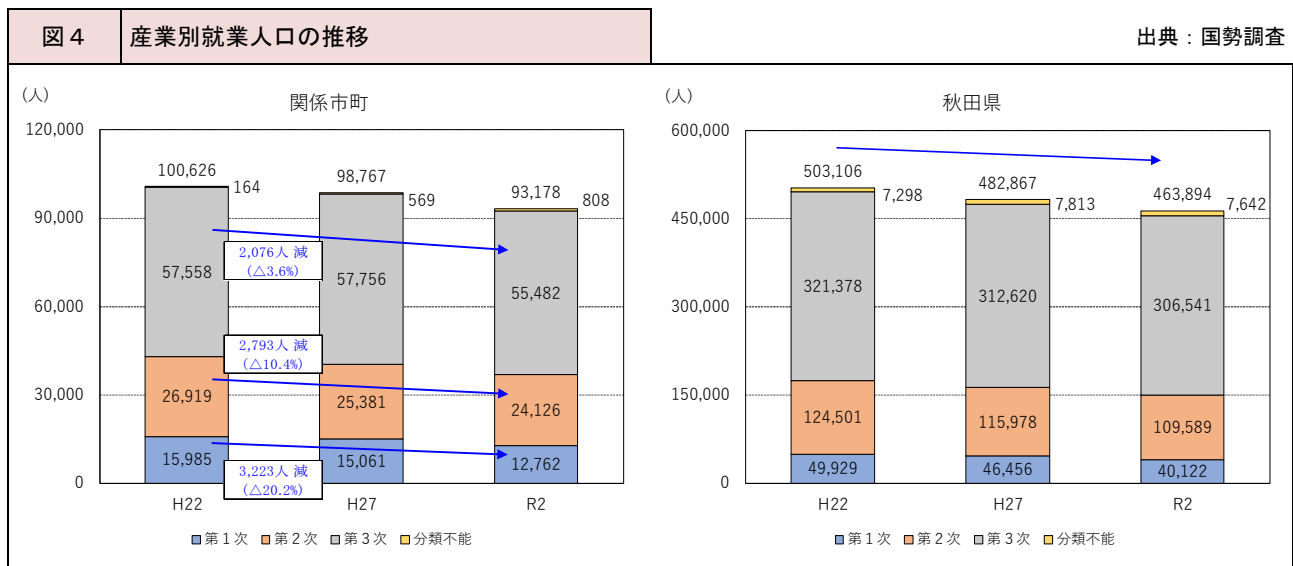
（２）産業別就業人口の動向

- ▶ 令和２年における関係市町の産業別就業人口の構成割合は、第３次産業が59.5%を占めており、最も大きくなっている。平成22年と比べて第１次産業が3,223人減少、第２次産業が2,793人減少、第３次産業が2,076人減少と全体的に減少傾向にあるが、産業構造に大きな変化は見られない。秋田県も同様の傾向となっている。

〔状況〕 令和２年（2020年）における関係市町の産業別就業人口の構成割合は、第３次産業が59.5%を占めており、第１次産業は13.7%（うち農業は13.4%）、第２次産業は25.9%となっている。

〔図４、図５〕

〔動向〕 平成22年（2010年）と比べて第１次産業が3,223人減（20.2%）、第２次産業が2,793人減（10.4%）、第３次産業が2,076人減（3.6%）と全体的に減少傾向にあるが、産業構造に大きな変化は見られない。秋田県も同様の傾向となっている。〔図４〕



(3) 地域経済の動向

① 農業産出額の動向

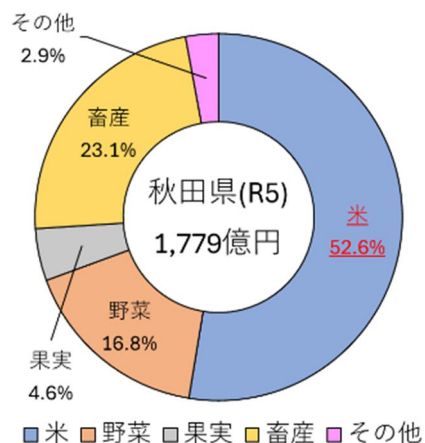
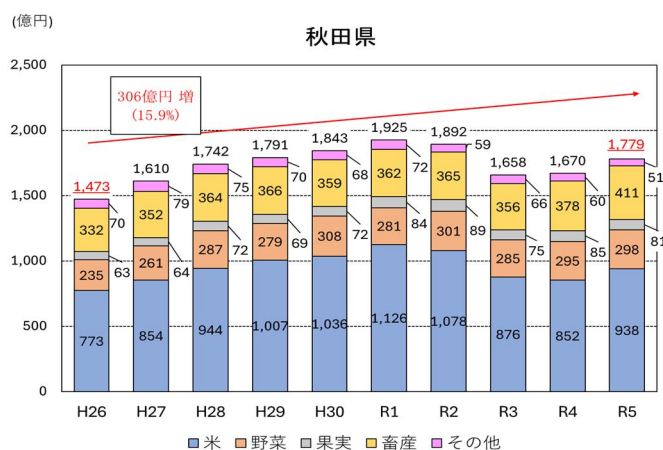
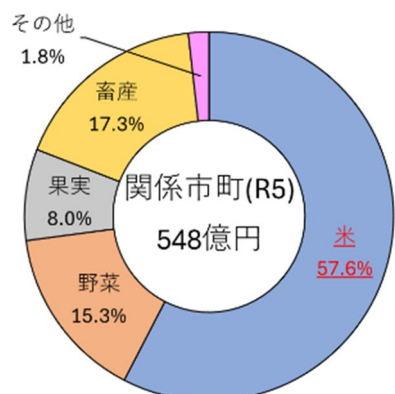
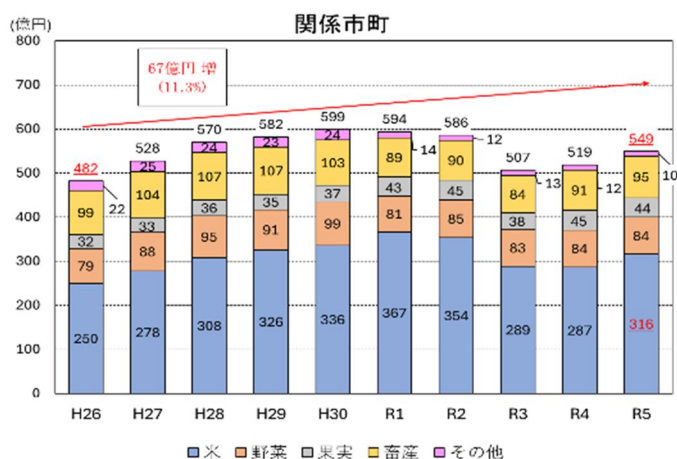
- ▶ 関係市町の農業産出額は、平成26年から令和5年にかけて67億円（11.3%）増加しており、増加率は秋田県の方が高くなっている。

〔状況〕 令和5年（2023年）における関係市町の農業産出額は米が316億円で、全体の57.6%を占めており、関係市町においては米が重要な位置を占めている。〔図6〕

〔動向〕 関係市町の農業産出額は、平成26年（2014年）から平成30年（2018年）にかけて増加したが、令和3年（2021年）までは減少し、令和3年（2021年）以降は増加している。令和5年（2023年）の農業産出額は549億円であり、平成26年（2014年）と比べて67億円（11.3%）増加している。秋田県では、平成26年（2014年）と令和5年（2023年）を比較すると、1,473億円から1,779億円へと306億円（15.9%）増加しており、ほぼ同様の傾向を示しているが、増加率は秋田県の方が高い。〔図6〕

図6 農業産出額の推移

出典：生産農業所得統計



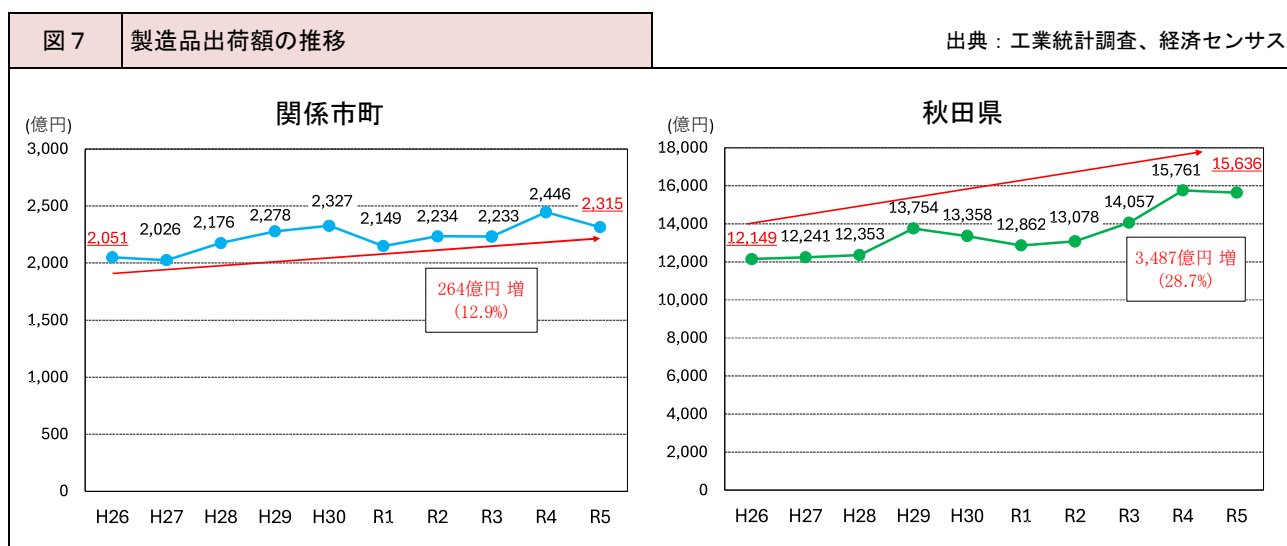
注) 平成20年から平成25年までは関係市町のデータがないため、平成26年から分析した。

② 製造品出荷額の動向

- ▶ 関係市町の製造品出荷額は、増減はあるものの平成26年から令和5年にかけて264億円（12.9%）増加しており、増加率は秋田県の28.7%の方が高くなっている。

〔状況〕 令和5年（2023年）における関係市町の製造品出荷額は2,315億円であり、秋田県では15,636億円である。〔図7〕

〔動向〕 関係市町の製造品出荷額は、平成26年（2014年）から平成27年（2015年）にかけて減少したが、平成30年（2018年）まで増加し、令和元年（2019年）に一度減少後、令和4年（2023年）まで大きく増加したが、令和5年（2023年）に再び減少している。平成26年（2014年）と令和5年（2023年）を比べると2,051億円から2,315億円へと264億円（12.9%）増加している。秋田県では、平成26年（2014年）から平成29年（2017年）まで増加したが、令和元年（2019年）まで減少し、その後、令和4年（2022年）まで大きく増加したが、令和5年（2023年）に再び減少している。平成26年（2014年）と令和5年（2023年）を比べると12,149億円から15,636億円へと3,487億円（28.7%）増加しており、関係市町よりも増加率は高い。〔図7〕



③ 商品販売額の動向

- ▶ 関係市町の商品販売額は、平成26年から平成28年にかけて増加しているが、令和3年には減少しており、秋田県でも同様の傾向となっている。平成26年と令和3年を比べると、関係市町では減少し、秋田県では増加している。

〔動向〕 関係市町の商品販売額は、平成26年（2014年）から平成28年（2016年）にかけては増加したが、令和3年（2021年）には減少し、平成26年（2014年）と比較して3,589億円から3,386億円へと203億円（5.7%）減少している。秋田県では、平成26年（2014年）から平成28年（2016年）にかけて増加したが、令和3年（2021年）には減少し、平成26年（2014年）と比較して20,755億円から21,234億円へと479億円（2.3%）増加している。〔図8〕

図8 商品販売額の推移

出典：商業統計、経済センサス

